



2012年2月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

2011年10月5日

上場会社名 マックスバリュ東海株式会社

上場取引所 東

コード番号 8198 URL <http://www.mv-tokai.com/company/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺嶋 晋

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長 (氏名) 浅倉 智 TEL 055-989-5050

四半期報告書提出予定日 2011年10月11日 配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2012年2月期第2四半期の業績 (2011年3月1日～2011年8月31日)

(1) 経営成績 (累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2012年2月期第2四半期	80,427	5.0	2,455	32.6	2,441	32.6	748	54.0
2011年2月期第2四半期	76,598	11.7	1,851	61.9	1,842	57.3	486	31.1

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2012年2月期第2四半期	43	13	43	10
2011年2月期第2四半期	27	88	27	86

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
2012年2月期第2四半期	60,321		37,689		62.5	2,169	86	
2011年2月期	58,016		37,577		64.8	2,164	99	

(参考) 自己資本 2012年2月期第2四半期 37,677百万円 2011年2月期 37,575百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2011年2月期	-	0	00	-	36	00
2012年2月期	-	0	00			
2012年2月期(予想)				-	36	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 2012年2月期の業績予想 (2011年3月1日～2012年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	162,731	6.0	4,400	2.8	4,326	1.4	1,660	0.4	95	63

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他 (詳細は、【添付資料】P.3「その他の情報」をご覧ください。)

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 無

(注) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計基準等の改正に伴う変更 : 有

以外の変更 : 無

(注)「四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2012年2月期2Q	17,494,500株	2011年2月期	17,494,500株
期末自己株式数	2012年2月期2Q	130,628株	2011年2月期	138,428株
期中平均株式数(四半期累計)	2012年2月期2Q	17,357,929株	2011年2月期2Q	17,444,950株

四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外ではありますが、2011年10月4日付にて、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	6
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	9
(5) セグメント情報	9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9
(7) 四半期損益計算書関係に関する注記	9

※ 当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料等については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

2011年10月6日(木)・・・・・・機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 当四半期の業績等に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災や原発事故に伴う電力供給の制限等による生産活動の停滞に加え、急激な円高が進行したことにより、景気は依然として厳しい状況が続いております。スーパーマーケット業界におきましても、原発事故に起因して一部の食品から放射性物質が検出されたことにより、食品の安全性に対する不安が高まる一方、電気料金の改定や震災復興の財源確保に向けた増税論議の高まりなどにより、将来不安が増大するなど、消費マインドは弱含みで推移し、先行き不透明な状況が続いております。

このような中、当社は「新生マックスバリュ お客さまのために考え抜き、全員で行動しよう!」を当事業年度のスローガンに掲げ、「安全な商品を提供する」、「お客さまの不満足をなくす」、「作業のムダをなくす」の3項目を設定し、地域で最良のスーパーマーケットを構築すべく取り組んでまいりました。

販売面におきましては、お客さまの節約志向や低価格志向が続く中、購買頻度の高い商品を中心に価格対応を強め、単品大量販売を基本とした売場づくりを推進するとともに、必要な量だけ購入できるバラ販売を強化し、一人当たり買上点数の向上に取り組まれました。また、イオンのプライベートブランドである「トップバリュ」の3つの基本ブランド(トップバリュ セレクト、トップバリュ、ベストプライス by TOPVALU)の品揃えをより一層充実させることにより、お客さまの生活プランやスタイルに応じた商品提供機会の拡充を図りました。これらの取組みにより当第2四半期累計期間におけるトップバリュの売上構成比は11.7%(前年同期は9.5%)となりました。

店舗展開におきましては、3月に開設した2店舗に続き、6月にはマックスバリュエクスプレス大仁店(静岡県伊豆の国市)を開設いたしました。マックスバリュエクスプレス業態は、「便利さ」に特化した小型店舗として、売場や商品のわかり易さ、商品の選び易さ、価格のわかり易さを追求することにより、ショートタイム・ショッピングを実現することをコンセプトにしたスーパーマーケットを目指しております。また、7月には、5月のザ・ビッグ山梨中央店に続き、浜松葵町店をザ・ビッグに業態転換し、リニューアルオープンいたしました。同業態は、ローコスト・オペレーションの徹底により「買えば買うほど安さを感じる」お店として、地域一番の低価格実現を目指した店舗であり、静岡県においては初の出店となりました。これらの結果、当第2四半期会計期間末における店舗数は93店舗となりました。

経費面におきましては、夏期の電力使用制限の要請に呼応して、省エネ設備の導入や、店内外の照明の一部消灯を徹底し、使用電力の削減に努めました。また、引き続きオペレーション改革に取り組み、投入人時基準に基づく作業の推進とアウトバック商品などの拡大による作業の省力化を図ることにより、生産性の向上に努めました。これらの取組みにより、販売費及び一般管理費は既存店ベースで対前年同期比96.4%となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の業績は、売上高804億27百万円(対前年同期比105.0%)、営業利益24億55百万円(同132.6%)、経常利益24億41百万円(同132.6%)、四半期純利益7億48百万円(同154.0%)となりました。

なお、当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成される単一セグメントであるため、セグメント情報の記載は省略しております。

(2) 財政状態に関する定性的情報

(財政状態に関する分析)

① 資産

当第2四半期会計期間末の総資産は、前事業年度末に比し、23億5百万円増加し、603億21百万円となりました。これは現金及び預金の増加24億73百万円、関係会社預け金の減少15億円、新店3店舗の開設や資産除去債務会計基準適用等による有形固定資産の増加8億80百万円などによるものであります。

② 負債

当第2四半期会計期間末の負債合計は、前事業年度末に比し、21億92百万円増加し、226億31百万円となりました。これは買掛金の増加17億55百万円、資産除去債務の計上11億13百万円などによるものであります。

③ 純資産

当第2四半期会計期間末の純資産は、前事業年度末に比し、1億12百万円増加し、376億89百万円となりました。これは、四半期純利益の計上7億48百万円、剰余金の配当6億24百万円などによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前事業年度末に比し9億56百万円増加し、100億71百万円になりました。当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な増減要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、35億7百万円(前年同期は41億23百万円の収入)になりました。これは税引前四半期純利益11億24百万円、減価償却費12億97百万円、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額4億67百万円、仕入債務の増加17億55百万円、法人税等の支払額7億91百万円などによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出した資金は、19億9百万円(前年同期は14億40百万円の支出)になりました。これは有形固定資産の取得による支出18億74百万円などによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、6億41百万円(前年同期は6億44百万円の支出)になりました。これは、配当金の支払額6億24百万円などによるものであります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当第2四半期累計期間の業績は、東日本大震災直後の食品等の生活必需品の需要増加が加わり、利益水準においては、計画を上回る推移となりましたが、第3四半期以降の経営環境は不透明な状況にあることから、2011年4月14日に公表しました2012年2月期の通期業績予想を修正しておりません。

2. その他の情報

(1) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

- ① 簡便な会計処理
該当事項はありません。
- ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(2) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

会計基準に関する事項の変更

資産除去債務に関する会計基準の適用

第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。

これにより、当第2四半期累計期間の営業利益、経常利益はそれぞれ33,013千円減少し、税引前四半期純利益は500,255千円減少しております。

3. 四半期財務諸表
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	9,970,555	7,496,609
売掛金	65,325	70,048
商品	2,678,223	2,731,768
繰延税金資産	778,648	825,245
関係会社預け金	—	1,500,000
その他	3,489,273	3,137,444
流動資産合計	16,982,026	15,761,116
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	17,508,819	16,465,693
土地	11,026,507	11,026,507
その他(純額)	5,613,500	5,776,599
有形固定資産合計	34,148,826	33,268,800
無形固定資産		
のれん	1,396,187	1,483,961
その他	228,162	249,701
無形固定資産合計	1,624,349	1,733,662
投資その他の資産		
繰延税金資産	3,301,494	2,916,909
差入保証金	3,046,733	3,052,506
その他	1,266,197	1,331,647
貸倒引当金	△48,008	△48,382
投資その他の資産合計	7,566,417	7,252,680
固定資産合計	43,339,593	42,255,143
資産合計	60,321,619	58,016,260
負債の部		
流動負債		
買掛金	10,527,859	8,772,329
短期借入金	1,000,000	1,000,000
未払法人税等	737,204	814,919
賞与引当金	652,924	661,799
役員業績報酬引当金	17,575	54,745
店舗閉鎖損失引当金	60,019	71,105
資産除去債務	16,218	—
その他	3,360,676	3,979,347
流動負債合計	16,372,476	15,354,246
固定負債		
退職給付引当金	3,723,397	3,597,489
商品券回収損失引当金	32,118	32,644
資産除去債務	1,097,198	—
その他	1,406,632	1,454,699
固定負債合計	6,259,347	5,084,834
負債合計	22,631,824	20,439,080

(単位:千円)

	当第2四半期会計期間末 (2011年8月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (2011年2月28日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,167,850	2,167,850
資本剰余金	2,893,374	2,893,374
利益剰余金	32,736,203	32,614,355
自己株式	△153,494	△162,673
株主資本合計	37,643,933	37,512,906
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	33,157	62,884
評価・換算差額等合計	33,157	62,884
新株予約権	12,703	1,387
純資産合計	37,689,795	37,577,179
負債純資産合計	60,321,619	58,016,260

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
売上高	76,598,817	80,427,426
売上原価	57,558,462	60,541,059
売上総利益	19,040,354	19,886,366
その他の営業収入	1,518,164	1,402,685
営業総利益	20,558,519	21,289,051
販売費及び一般管理費	18,706,840	18,833,568
営業利益	1,851,678	2,455,483
営業外収益		
受取利息	9,065	8,922
受取配当金	1,670	1,670
受取補償金	10,500	—
生命保険配当金	6,913	2,591
雑収入	13,689	11,487
営業外収益合計	41,838	24,671
営業外費用		
支払利息	36,537	32,563
支払補償費	9,144	—
雑損失	5,835	5,831
営業外費用合計	51,516	38,394
経常利益	1,842,001	2,441,760
特別利益		
固定資産売却益	2,299	—
貸倒引当金戻入額	11,290	334
補助金収入	29,495	39,266
受取保険金	—	219,230
その他	5,174	5,493
特別利益合計	48,259	264,326
特別損失		
固定資産除却損	15,021	34,064
減損損失	631,783	※1 282,410
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
災害による損失	—	※2 259,734
店舗閉鎖損失引当金繰入額	—	4,300
立退補償負担金	—	※3 500,000
その他	10,919	33,866
特別損失合計	657,724	1,581,616
税引前四半期純利益	1,232,535	1,124,470
法人税、住民税及び事業税	446,146	713,371
法人税等調整額	300,102	△337,548
法人税等合計	746,249	375,822
四半期純利益	486,286	748,647

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	1,232,535	1,124,470
減価償却費	1,295,473	1,297,832
減損損失	631,783	282,410
のれん償却額	133,800	87,774
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△14,290	△373
賞与引当金の増減額(△は減少)	214,118	△8,874
役員業績報酬引当金の増減額(△は減少)	△17,917	△37,170
退職給付引当金の増減額(△は減少)	127,201	125,908
店舗閉鎖損失引当金の増減額(△は減少)	△13,415	△11,086
商品券回収損失引当金の増減額(△は減少)	△496	△526
受取利息及び受取配当金	△10,735	△10,592
支払利息	36,537	32,563
固定資産売却損益(△は益)	△2,299	—
固定資産除却損	15,021	34,064
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	467,241
受取保険金	—	△219,230
災害損失	—	259,734
立退補償負担金	—	500,000
売上債権の増減額(△は増加)	△25,942	4,723
たな卸資産の増減額(△は増加)	△231,607	50,145
仕入債務の増減額(△は減少)	1,622,347	1,755,529
その他	△260,291	△1,048,508
小計	4,731,823	4,686,034
利息及び配当金の受取額	10,728	10,749
利息の支払額	△35,198	△31,899
保険金の受取額	—	219,230
災害損失の支払額	—	△185,649
立退補償負担金の支払額	—	△400,000
法人税等の支払額	△584,114	△791,037
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,123,238	3,507,427
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,951,871	△1,874,411
有形固定資産の売却による収入	241,327	234
無形固定資産の取得による支出	△58,569	△45,396
子会社の清算による収入	353,424	—
敷金及び保証金の差入による支出	△73,579	△57,356
敷金及び保証金の回収による収入	77,291	68,402
その他	△28,446	△581
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,440,423	△1,909,107

(単位:千円)

	前第2四半期累計期間 (自 2010年3月1日 至 2010年8月31日)	当第2四半期累計期間 (自 2011年3月1日 至 2011年8月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△16,437	△17,064
自己株式の取得による支出	△141	△104
自己株式の売却による収入	151	210
配当金の支払額	△627,924	△624,818
その他	5	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△644,348	△641,768
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,038,467	956,550
現金及び現金同等物の期首残高	4,533,588	9,115,029
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,572,055	10,071,580

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

当社の事業は、スーパーマーケット事業及びその付随業務で構成する単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号平成20年3月21日)を適用しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 四半期損益計算書関係に関する注記

(自2011年3月1日 至2011年8月31日)

※1 当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

用途	場所	種類及び減損損失				合計
		建 物	構 築 物	工 具、 器 具 及 び 備 品	そ の 他	
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
店舗	下賀茂店 (静岡県賀茂郡南伊豆町)	22,248	7,101	3,076	—	32,426
店舗	石和店 (山梨県笛吹市)	170,783	2,036	49,376	383	222,580
店舗	浜松三方原店 (浜松市北区)	11,619	1,194	2,271	—	15,085
店舗	蒲原店 (静岡市清水区)	1,631	—	—	—	1,631
賃貸不動産	旧シーズンセレクト福田店 (静岡県磐田市)	10,685	—	—	—	10,685
	合計	216,969	10,332	54,724	383	282,410

※2 東日本大震災及び2011年3月15日の静岡県東部を震源とする地震並びに2011年8月1日の駿河湾を震源とする地震により被害を受けた損失額であり、その主な内容は以下のとおりであります。

商品破損 45,129千円

固定資産除却 1,489千円

修繕費 178,541千円

その他 34,574千円

計 259,734千円

※3 当社の新規出店に伴い、既賃借人が店舗を撤退したことに対する立退補償負担金の支払いであります。